

日本 EAP 協会 ニュースレター

令和 5 年度 第 1 号

令和 6 年 1 月発行

編集発行：日本 EAP 協会 編集委員会・事務局

会員の皆様

立春の候、会員の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

令和 6 年（2024 年）1 月 1 日に発生した石川県能登半島地方を震源とする地震では犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆さま及びそのご家族、関係の方々に心よりお見舞い申し上げます。現在も北陸地域を中心に地震活動が続いており不安な日々が続いておりますが、被災地域の皆さまが平穏な生活を取り戻せるよう、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、令和 5 年度ニュースレター 1 号では「新役員ご挨拶」ならびに「令和 5 年度日本 EAP 協会総会・シンポジウム（7/15）」「日本 EAP 協会主催研修会（R5.5/18, 10 /6）」等のご報告をさせていただきます。協会の活動を会員の皆様に知っていただき、ぜひ積極的なご参画をお待ちしております。

また、ニュースレターを会員の皆様からの有用な情報や投稿の機会としてお役立ていただきたく、掲載希望の情報等ございましたら事務局までご一報いただけますと幸いです。引き続きご支援ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

（文責：事務局）

【令和 4 年度日本 EAP 協会役員選挙のご報告】

周知のとおり、規約第 5 条に従い昨年度 12～3 月に役員改選に伴う選挙を実施いたしました。投票による選挙が行われた結果、以下の 4 名が選任されました。役員一同一体となり今後の協会の発展に努力いたす所存ですので、引き続きご支援をいただけますようお願いいたします。

<新役員について>

- ・ 会長／経理 前田 一寿 ((株) ロブ)
- ・ 副会長 坊 隆史 (東洋学園大学)
- ・ 事務局長 清野 俊充 ((株) ジャパン EAP システムズ)
- ・ 監査 長見まき子 (関西福祉科学大学)

日本 EAP 協会事務局

〒181-8611 東京都三鷹市新川 6-20-2 杏林大学医学部衛生学公衆衛生学教室内

TEL : 0422-47-5512 内線 3460

Mail : neap@ks.kyorin-u.ac.jp

【新役員のご紹介】

<会長／経理> 前田 一寿 ((株) ロブ)

この度、会長職を拝命しました前田一寿です。私は20年近くに渡り、当協会の副会長として、島先生、永田先生、角田先生のお手伝いをしてまいりました。この間にEAPも大きく進化し、日本型EAPと呼ばれる様々な機能を有するサービスに発展してきました。

現在EAP業界は、また大きな転換期にあります。経済産業省がヘルスケア産業育成のためのキープレイヤーの一つとしてEAPを位置づけ、新たな産業創出と現業界の改善に向けて支援を行おうとしています。当協会もその流れに沿って会員の皆様にお役立ていただける情報やサービスを提供する予定です。

今後ともどうぞよろしくお願い致します。

<副会長> 坊 隆史 (東洋学園大学)

副会長を拝命した坊と申します。前田会長を補佐しながら今期の当会業務に尽力する所存です。

さて私のEAPキャリアの大半は、内部EAPといわれる特定の企業に所属する期間が長く、内部ゆえの苦楽を経験してまいりました。それゆえ、本邦EAPの発展には、EAP事業者(外部EAP)の知見に加えて、内部EAPの視点を持ち合わせる必要があるのではないかと考えています。今後はEAP従事者総動員で本邦EAPのあり方について検討すべき時期が迫っていると痛切しています。コロナ禍から日常が戻りつつある中、会員の皆様と対面でお会いして当会ならびに本邦EAPの発展を検討していきたいです。ぜひ総会や研修会にご参加ください。研鑽後の懇親の場で、会員の皆様と語りながらより良いEAP事業を実現してまいります。

今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

<事務局長> 清野 俊充 ((株) ジャパン EAP システムズ)

この度、事務局長を拝命しました清野と申します。まだ前任者の手厚いご指導・ご支援を頂いている段階ですが、早く慣れて会員の皆様のお役に立てるよう精進して参りますので、今後ともお力添えの程を宜しくお願い申し上げます。

さて、会員の皆様にはメールにてご案内しておりますが、経済産業省ヘルスケア産業課、NTT データ経営研究所が実施している職域における心の健康関連サービス活用に向けた研究会に当協会も協力しております。EAP業務のサービス事業者情報開示事業は、利用者企業から非常に高い関心が寄せられており、EAPコンサルタントに対する高い期待がうかがえます。EAPに関連する業界の改善、進歩並びに社会的な認知向上を目指し、当協会の健全運営と会員サービスに誠心誠意尽力致す所存です。

3年間という限られた期間ではありますが、何卒ご支援・ご指導の程、宜しくお願い申し上げます。

<監査> 長見まき子 (関西福祉科学大学)

私は日本EAP協会の設立当初からその活動にかかわってきましたが、当時は(医)あけぼの会という医療法人母体で地域医療・労働衛生機関・EAP機関を持つ組織のEAP部門のスタッフでした。担当するご企業の人事担当者や産業保健スタッフの方々と仕事だけの関わりだけでなく、しょっちゅう飲みに行ったり、学会活動をしたりと密なお付き合いをしていました。その方々には大学に移った今でも何かと助けてもらっており、人的ネットワークは人生の宝ということを実感しています。日本EAP協会の会員の方々とも、そのような良い関係性が築けることを期待しています。

どうぞ、よろしく願いいたします。

【令和5年度日本EAP協会第24回総会／シンポジウムのご報告】

令和5年7月15日(土)に全国町村会館およびオンライン(Zoom)にて「令和5年度第24回総会／シンポジウム」が開催されました。お忙しい中ご参加いただきました57名の方々には厚く御礼申し上げます。

<総会>

令和4年度の活動報告および決算、令和5年度の活動方針・予算をメインに各役員より説明がなされ、満場一致をもって無事に終了いたしましたことを、ここにご報告させていただきます。

<シンポジウム(令和5年度第2回研修会)>

本シンポジウムでは「EAP及びメンタルヘルスケア業界：市場活性化と新規産業創出」というテーマを掲げ、EAP及びメンタルヘルスケア業界における国の方向性、将来への展開、市場が求めるものについて各ジャンルの先生方より貴重なお話、ご意見を伺いました。当協会が市場活性化にどのように協力・支援できるか、参加者の皆様と共有する機会となりました。

【基調講演】

「質の高いヘルスケアサービスの社会実装の促進に向けて」

経済産業省ヘルスケア産業課課長補佐 小柳勇太

【シンポジウム】

経済産業省ヘルスケア産業課課長補佐 小柳勇太

NTT データ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット 大野孝司

日本航空(株) 人財戦略部 菅優一郎

(株) ジャパン EAP システムズ 代表取締役社長 榎本正己

(文責：事務局)

【令和5年度第1回日本EAP協会研修会のご報告】

EAプロフェッショナル研修会 online2023ver.#1

「海外EAPの歴史と最新動向:グローバル化とDX」



2023年5月18日(木)にEAプロフェッショナル研修会onlineを開催しました。当日はEAPA Director、国際EAP協会日本支部理事長である市川佳居先生に「海外EAPの歴史と最新動向:グローバル化とDX」について話題提供を頂きました。Covid-19の感染拡大に伴って多くの方がサービス提供のあり方を模索してきた中だけに、平日夜にも関わらず、会場・オンライン含めて25名が参加。活発な質疑応答が行われ、会は盛会裡に終わりました。

はじめにEAPの歴史から始まり、コアテクノロジーに対する考え方、フォローアップも含めた全体の対応の流れなど、基礎的かつ大事な観点の講義をいただきました。参加者からも「グローバルかつ多岐にわたる仕事にやりがいを感じた」との声が寄せられ、響くものが多かったようです。

次に、コロナ禍でデジタル化が進み、サービスが①人中心、②機械中心(オンラインCBT、スマホアプリ、チャットボットカウンセリング等)、③両方(WEB面談、メール、電話、SNSカウンセリング等)に分かれてきたこと、そして、デジタルツールをどの程度使うかは、クライアントが抱える問題の性質や適性によって異なるなどの話がありました。また、EAPプロバイダーとデジタルメンタルヘルスのプロバイダーは、今後

よりコラボレーションして、予防や不調の早期発見、あるいは臨床家へのサポートへの橋渡しをしていくようになるのではないかとのお話も出ました。

最後は、EAPのグローバル化として、多国籍企業におけるEAPのあり方や世界のスタンダードに関する話題、米国におけるカウンセリングサービスの現状などにも話題が及びました。海外の事情にも精通している市川先生だからこそその話を聴けた会だったように思います。参加者も「質疑応答の内容まで市川先生からしか聞けない内容で、非常に充実していた」「グローバル視点でEAPの現状を知れたのは新しい知識になった」と大いに刺激を受けたようでした。

今後も魅力的なテーマで研修会を行い、参加者同士が交流し、お互いの研鑽・発展につながる研修会を提供していきたいと考えております。是非ご参加ください。

(文責：研修委員 清野)

【令和5年度第3回日本EAP協会研修会のご報告】 EAプロフェッショナルの会 online2023ver.#2「産業保健とEAP」

2023年10月6日(金)にEAプロフェッショナルの会 onlineをハイブリッド開催しました。研修会のテーマは「産業保健とEAP」であり、産業医活動とEAP実践に豊富な経験を持つ、米沢宏先生(株式会社EAPシステムズ 取締役・顧問医 産業ダイアログ研究所 所長 嗜癖行動学会・産業精神保健学会 編集委員 交流分析学会 評議員)にご登壇いただきました。

最初に、日本における産業保健活動の歴史を産業構造の変遷や法律の動向に基づきながらお話しいただきました。その上で、EAPの起源であるアルコール問題について、事例を紹介頂きながらEAプロフェッショナルとしての相談対応のポイントをご説明いただきました。そして最後に、今後EAプロフェッショナルの仕事に影響することが考えられる「コロナ後遺症」について、合理的配慮を検討することの難しさという課題とともに、カレント・トピックとしてご紹介頂きました。

日本においては、産業保健の文脈と海外から輸入されたEAPという専門活動の文脈が共存することで、働く人と組織への支援が成り立っています。今回の米沢先生のお話は、実務者にとっては自分たちの活動を振り返る良い機会となったのではないかと思いますし、初学者にとっては日本におけるEAプロフェッショナルの活動の全体像を知る貴重な学習の機会になったのではないかと思います。

研修委員会では引き続き、学びと交流の機会になる研修会を企画してまいります。是非ご参加ください。

(文責：研修委員 坂井)

【令和5年度第4回日本EAP協会研修会のご案内】 国(経済産業省)の新たな心身の就業継続支援システム構築によるEAPへのインパクト

2024年3月12日(火)に令和5年度第4回EAプロフェッショナルの会を開催する予定です。当日は当協会会長の前田より、「国(経済産業省)の新たな心身の就業継続支援システム構築によるEAPへのインパクト」と題し、経済産業省が中心となって取り組んでいる新たな心身の就業継続支援システムについて、その背景や現状の課題点、現場で求められているニーズなどを整理しながら、EAPをはじめとした産業・労働分野で働く心理支援職が抑えておくべき事項をお伝えします。詳細に関しては改めてお知らせいたします。

今、EAPを取り巻く環境、ニーズに大きな変化が生まれつつある

日本 EAP 協会会長 前田一寿

今、わが国では、産業保健分野での大きな変革が起こっています。時代の流れとともに心身の健康への対応に関する目的も変化してきています。今回の動きもそれに沿ったものです。今回は国の大きな方針転換や新たな施策によりどう変わっていくか、お伝え致します。

1. 健康診断項目変更の検討へ

2023年9月3日付け日本経済新聞朝刊では、健康診断の法定項目変更の検討が始まり、女性疾患に特化した検査を増やし、レントゲン検査の除外の可能性も出ているようです。健康診断項目はこれまで増えるばかりで減ることなかったとのこと。それも全国民を挙げての健康診断の義務化が結核予防を主目的であったことを思うと、感慨深いところです。このことは、国が検査項目自体の取捨選択を始めたと考えられ、一種の装置産業である健診関連業界に大きな影響を与えることでしょう。

2. 健康経営、ストレスチェック制度から人的資本経営（サステナビリティ）開示へ

また、2023年3月末決算の企業では有価証券報告書を作成する際に企業のサステナビリティ（持続可能性）に向けての状況を示すため、人的資本経営に関連する情報の開示も義務づけました。制度が始まったばかりで、まだまだ各企業とも手探りの状態であるが、これから個々の企業が自らの将来性を、これらの報告により広く社会に伝えていくことになると思います。

これまでの健康経営といった面でも、企業・組織では健康経営優良法人の認定取得が新卒者の採用活動で評価されるようになってきました。中小企業部門を含めると毎年1万数千社が同優良法人認定を申請しているほどです。この中では、単に心身の健康状態だけでなく、組織や職場の風土、それをどのように形成、維持しているかといった事項や、プレゼンティーズム、アブセンティーズムに関する情報開示も数年前から求められています。この1~2年、急激に深まったのが、前述の女性従業員の心身の健康課題への対策の実施状況です。まだまだ多くの企業は男性中心の社会であり、これを契機に企業はこの重要な課題に向き合うようになってきました。

3. 経済産業省の健康経営への新たな取り組み

当会員の皆様には、本件では昨春からいろいろとご協力いただいています。本当にありがとうございます。この件も2023年12月4日には読売新聞朝刊1面にて、経済産業省を主体とする健康経営への新たな取組として紹介されています。経済産業省が従業員の心身の健康、メンタルヘルス面での対応策として、企業・組織といった需要側（クライアント）のニーズや必要とされるプログラムや施策を整理し、それに対して供給側である企業（ベンダー）がどのようなメニューや内容を持つかを示し、両者を繋ぐ「しくみ」の構築を検討しているという内容です。これは、メンタルヘルスの問題や対応に関わるニーズを、個人のニーズ（個別カウンセリング等）とは別途に企業・組織対応として明確に分け整理しています。ベンダー側にも提供するメニューの見直し、新たな構築にもつながります。この施策では、組織や職場に貢献する教育はじめ様々なプログラムが組み込まれるようになっており、現況の本邦企業では非常に有用でしょう。同じくベンダー側では業界内の再編が進み、様々なコンソーシアムが生まれ、さらに進化したメニューの開発が行われる可能性があります。クライアント側も、組織としてのメンタルヘルスの取組を産業医や産業保健スタッフだけでなく、人事や総務部門、経営企画部門も主体的に動けるようになり、従業員にも企業側にも大きなメリットを生むものと思います。

この3つの動きはいずれも国が主導となって仕組みや仕掛けを作っています。これを受けて実際に企業や組織側がどう変化していくか。3月には関西福祉科学大学 EAP 研究所主催、日本 EAP 協会共催にて提供する第17回「こころの健康と経営戦略」フォーラムでは、「男性が知らない健康経営最大かつ最重要テーマ～全女性社員の就業を妨げるいくつかの健康課題と対処～」と題して2月28日からWEBで公開されます（有料）。

当協会にもいくつかの企業から新規参入の話も入ってきています。これから大きな変動がありそうです。

●●● 調査研究事業の支援について ●●●

日本 EAP 協会ではわが国における EAP のさらなる発展のため、令和 4 年度より若手研究者や実務者を対象に調査研究事業の支援を行なっています（予算 25 万円）。応募は随時受付けておりますので、以下の要領に沿ってお申込み下さい。

日本 EAP 協会調査研究費申請について （令和 4 年 7 月 30 日 制定）

日本 EAP 協会は、わが国における EAP のさらなる発展を意図して、会員である若手の研究者や実務者を対象として、彼(女)らが行う調査研究事業の支援を行う。

年間助成金総額 250,000 円 （1 件 50,000 円）

申請書の形式・書式については自由とするが、用紙は A4 タテ(左右が長辺、上下は短辺)とし、日本語で横書き、ワードによる作成を原則、文字サイズは 10.5 以上、全体を 4 ページ以内とすること。また、以下の 1. および 2. に書かれている項目については必ず記載すること。

1. 申請者の氏名、生年月日（西暦）、所属機関の名称、所属機関の住所(〒も)および連絡方法（電話、ファックス、メールアドレス等）、自宅住所および自宅への連絡方法、義務教育終了後の学歴および職歴(非常勤勤務等含む)、日本 EAP 協会会員歴について必要十分な情報を簡明に記載すること。
2. 研究課題、研究計画、研究経費、研究チームの概要、および研究成果の有用性について簡明に記載すること。なお、その他として追加的記載を加えることは、所定のページ数を超えない限り、差し支えない。
3. 申請先：日本 EAP 協会事務局（杏林大学医学部衛生学公衆衛生学教室内、HP 参照）
審査は当分の間、日本 EAP 協会の役員会において行われる。

* 調査研究費の助成を受けた方には、次年度総会において成果報告をしていただきます。

●●● 会員の皆様へお願い ●●●

当協会ではセミナーのご案内等について、メールでの連絡を多く活用させていただいております。しかし、メールをお送りしても届かないケースが増えております。また、郵送の際にも同じケースが増えております。連絡先が変更になった場合は、必ず事務局までお知らせいただけますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます（「会員情報変更届」は日本 EAP 協会ホームページ「入会案内」<http://eapaj.umin.ac.jp/info.html> より入手可となっております）。